

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：災害復旧費 項：農林水産施設災害復旧費
目：林業用施設災害復旧費

事業名 林道災害復旧費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 林道係 電話番号：058-272-1111 (内 3195)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額：890,463千円 (現計予算額：433,266千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	433,266	426,325	0	0	0	0	0	0	6,941
補 正 要求額	890,463	884,573	0	0	0	0	0	0	5,890
決定額	890,463	884,573	0	0	0	0	0	0	5,890

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和2年に豪雨により被害を受けた林道施設の早期復旧を図るため、市町村が実施する復旧事業に対し補助する。

令和2年発生災害の被害額をもとに今年度の復旧事業費を算定。

(2) 事業内容

民有林林道において発生した現年災および過年災について緊急に行う復旧整備に係る事業。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担：無

補助率の考え方：

(現年災) 過去5年間の平均被害額によって算出

- ・復旧事業費 奥地幹線林道に係る事業 国 90.0% 市町村等 10.0%
その他の林道に係るもの 国 90.0% 市町村等 10.0%
- ・指導監督費 奥地幹線林道に係る事業 国 65.0% 県 35.0%
その他の林道に係るもの 国 50.0% 県 50.0%

(過年災)

前年災 過去3年間の国庫補助率(実績)の平均補助率によって算出

- ・復旧事業費 奥地幹線林道に係る事業 国 90.3% 市町村等 9.7%
その他の林道に係るもの 国 85.6% 市町村等 14.4%

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	875,934	現年災 246箇所 875,934千円
その他	14,529	指導監督事務費
合計	890,463	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

林道管理主体である市町村が実施。

(2) 法令等との関係

- ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
- ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
異常な天然現象により被災した林道施設について、従前の機能を3年以内に回復させるため市町村が実施する復旧事業に対し補助する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
30年発生災害復旧率 (事業費)	(H)	(H)	(H)	70% (R1)	100% (R2)	70%
元年発生災害復旧率 (事業費)	(H)	(H)	(H)	100% (R1)	% (R)	100%
2年発生災害復旧率 (事業費)	(H)	(H)	(H)	(R)	85% (R2)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
林道施設における災害復旧を実施。
令和元年度は平成30年発生災害及び令和元年発生災害の復旧を行った。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
林道施設の早期復旧を推進することにより、林道の維持保全を図り、林業経営の安定を図っている。
なお、復旧率は平成30年発生災害100%、令和2年発生災害85%を目標にしている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>毎年災害が発生しており、災害復旧への地域要望は依然として高い。 ○ また、林道の維持保全を図り、林業経営の安定を図るために、実施していく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>○ 災害発生後3年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では2年以内に復旧を完了している。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>○ 補助対象経費については、被災した市町村からの災害復旧事業計画をもとに、現地又は机上にて災害査定を行うなど、必要なものに限定して執行している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 早期復旧を図るとともに、復旧工法について経済的、効率的な工法の選択に努める必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 林道の維持保全及び林業経営の安定を図るために、林道施設の早期復旧を実施していく必要がある。</p>
